

田上町 議会だより

第71号

平成19年4月13日 発行



「大地讃頌」を熱唱する新成人



アトラクション

3月定例会	2P・3P
一般質問	4P ~ 10P
常任委員会付託案件審査報告	11P
予算審査特別委員会審査報告	12P・13P
平成19年度予算	14P・15P
全員協議会・常任委員会のうごき	16P
一部事務組合報告	17P
町民の声 / 編集後記	18P

助役を副町長に改正
「議員の報酬」「特別職の給与」を改正

平成19年度一般会計予算
41億7700万円可決



最終日本会議の起立採決

3月定例会の経過

3月定例会は3月7日から22日の16日間開かれた。初日に佐藤町長が施政方針を述べ、ついで議案の上げが行われた。
8日は総務産経常任委員会、9日は教育厚生常任委員会、12日は建設企業常任委員会、各付託案件の審査が行われた。14日は一般質問が行われ、7名が登壇し、施政方針などについて質問した。
また、付託議案について委員長の報告がなされ、各議案を可決した。
15日から4日間、予算審査特別委員会を行い、最終日22日に平成19年度一般会計予算を含む全議案を可決した。

専決処分

議第1号
新潟県市町村総合事務組合規約の変更
条例の制定

議第2号

田上町副町長の定数を定める条例の制定について

議第3号

田上町収入印紙及び新潟県収入証紙購買基金条例の制定について

条例の一部改正

議第4号

田上町監査委員条例の一部改正について

議第5号

議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

議第6号

特別職の職員で非常勤のものとの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

議第7号

田上町特別職報酬等審議会条例の一部改正について

議第8号

特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

議第9号

田上町職員の給与に関する条例の一部改正について

議第10号

町長、助役、収入役の旅費に関する条例の一部改正について

議第11号

田上町職員の旅費に関する条例の一部改正について

議第12号

田上町地下水採取規制に関する条例の一部改正について

議第13号

田上町緑化推進条例の一部改正について

議第14号

田上町印鑑条例の一部改正について

議第15号

田上町税条例の一部改正について

条例の廃止

議第16号

田上町収入役事務兼掌条例

の廃止について

議第17号

田上町高額療養費貸付金条例の廃止について

町道の認定

議第18号

田上町道路線の認定について

道心沢22号線の3件

補正予算

議第19号

平成18年度一般会計補正予算

議第20号

同年度下水道事業特別会計補正予算

議第21号

同年度集落排水事業特別会計補正予算

議第22号

同年度国民健康保険特別会計補正予算

議第23号

同年度訪問看護事業特別会計補正予算

議第24号

同年度介護保険特別会計補正予算

請願

請願番号	件名	請願者の住所・氏名	審査結果	意見書提出先
請願第1号	「日豪EPA / FTA交渉に対する」請願	新潟市船場町2-3435-1 食とみどり、水を守る新潟県民会議 議長 小日山紀郎	採 択	内閣総理大臣 外務大臣 農林水産大臣
請願第2号	プライバシー侵害、個人情報漏洩など、住民の「安心・安全」の後退が懸念される「市場化テスト」の拡大・推進に慎重な対応を求める請願	新潟市西堀通3-799 カメリア207号 新潟県公務員労働者共闘連絡会 代表 滝沢敬一・斉藤進 名古屋利夫	採 択	内閣総理大臣 行政改革担当大臣 総務大臣
請願第3号	関東・甲信越・北陸地域各県の中で最低額となった、生活保護基準以下の「新潟県最低賃金」額の引き上げ・抜本改正を求める請願	長岡市関東町4-15 中越地区労働組合総連合 代表 馬場哲二	採 択	内閣総理大臣 厚生労働大臣 新潟県知事

議員発議による意見書の提出

意見案番号	件名	提出議員	議決結果
意見案第1号	「高校全県1学区制」を延期する事を求める意見書	小野澤健吉	否 決



池井 豊 議員

土木関連事業 403パイパスの 考え方について

問 平成19年度において取組む重点施策の土木関連事業の中で403パイパスの整備について、「命の大動脈」と位置付けているが、県央医療圏の救急救命センターの考え方からすれば、逆の方向となり説得力がないのでは？

町長 県央医療圏の救急救命センターの設置は具体的にでない。新潟市内の救急救命センターへの急患搬送のためにも403パイパスの早期完成に努力したい。



問 福祉関連事業・健康づくり関連事業の中で、健康寿命を伸ばすための介護予防を推進すると、各種検診等の施策はうたわれているが、「心の健康づくり」をどう捉えるか？

町長 19年度は中学校において心の健康づくりの講演会を予定している。心の健康づくりは重要な課題になると思っています。健康づくり推進会議で検討して参ります。

心の健康 づくりについて

水害対策 関連事業について

問 新年度も水害対策関連事業において小河川の水害対策について触れていないのは何故か？

町長 政策的な事業実施は困難である。水害のない町づくりに向けて実施できることから整備してまいります。

地域防災計画の 見直しについて

問 消防費の中で地域防災計画の見直しを行なうとし、自主防災組織とも関連付けているが、地域防災計画が不十分な

団塊の世代」の 活用について

と技術を活かしていく施策を考えていくべきでは？

町長 現状として具体的な施策としては検討しておりませんが、町の人口増加策としては、今後の課題とさせていただきます。

なか、自主防災組織を立ち上げると混乱するのでは？どんなものをイメージしているのか？
町長 国・県の防災計画との整合性を図るとともに、新しい情報・情勢の変化を分析し、実情把握の為に区長との意見交換もして行きたい。絵に描いた餅にならないよう現実的な計画を作ってまいります。

一 般 質 問

農地・水・環境保全 対策について

小池真一郎 議員

農地・水・環境保全対策事業の基本認識として、この対策は平成17年3月に閣議決定された新たな食料、農業、農村基本計画において重要政策の一つとして、平成19年度から導入することが明らかになりました。この一連の政策改革は広範囲かつ大規模のものであります。今日まで事業の取組みについて、サポートする町の姿勢には不満があります。

問 この事業計画には10アールあたり4千400円の補助金が付くことになっています。国の負担は2千200円、県の負担は1千100円、町の負担は1千100円と負担が必要ですか。事業の遅れは、県の負担額が決まらなかったため、12月県会でやっと総額5億4千万円に決まったと報道がありました。情報

町長 頑張って要望してまいります。期限まで提出せよと言ったことだと思っています。

問 この対策で、事業の詳細説明がされないことで大幅な遅れと、説明会開催の方法も問題があったのでは。今日までの農家組合活動から、非農家、自治会、関係団体等の協力体制を確立し、共同活動計画書を作成するには大変な作業ですか。

町長 申請されたものについては採択していくが、県の予算組みに対する全体の実施要望面積が把握されていない段階であり、県の予算を上回った場合は実施面積での調整がされると聞いています。

問 19年度対策は、品目横断経営安定対策、農地・水・環境保全向上対策の二つの対策がありますが、事業に取り組みない地区があります。町としてどうするのですか。
町長 積極的に話し合い、活動に参加していくことが求められていますので、今後とも継続して取り組みを進めていきたいと思っています。





関根一義 議員

公債費負担適正化計画とまちづくり事業について

問 町の公債費負担適正化計画によれば、適正化が進み2012年度には13%になるとしている。この財政指数はまちづくり事業を抑制すれば相対的に低下するものである。従って指数の改善を持って評価できない。町は財政健全化の影で疲弊している感が強い、まちづくりの強い意志と決断が必要だ。

町長 は、在任期間3年のマニフェストを示すべきだ。財政状況が厳しく要望に対応できないことは残念だ。その多くの原因は国の施策による交付税の減額にある。マニフェストは基本計画に基づ

いて年度毎の事業計画を示すことが基本であるが、基本計画に対し具体性を持たせていきたい。

観光事業の推進について

問 観光事業推進の現状と今後どのような展望を持って望むのか。

また観光の拠点施設としての湯つ多里館の源泉湯量の安定確保に確保が持てるか。

町長 流動人口の確保のために観光入り込み客の増加を図ることが重要である。県は、春のいがた花物語「など観光キャンペーンを展開している。観光と農業を結びつける施策が大切である。町内の観光資源を網羅した総合パンフレットを作成し年間

を通じた取り組みを展開する。湯つ多里館の湯湯試験を実施し、今後調査結果を踏まえ温泉の保護を図りながら安定供給に努める。

農林関連事業について

問 「農地・水・環境保全対策事業」の活動が、まちづくりとして位置づける

ならば町の活性化に貢献できる。全地域を対象とした支援は可能か、現時点の申請面積はどのようになっているか。

町長 地域共同活動計画に基づく農業用施設などの資源や景観の保全の実践が求められている。実施要望地区への指導、交付金支援を行っていく。申請面積は3件、60.8ヘクタールとなっている。予算措置を超過した分は補正で対応する。

教育関連事業について

問 子どもたちの生活環境、教育環境の整備及び安全確保は教育行政の重大な責任だ。築25年を経過した校舎は老朽化が進み大規模工事に着手することとなっている。総合的な事前点検の不足の結果である。ところで学校保健法による環境衛生検査はどのように実施され教育環境の整備に生かされてきたか。

教育長 町では毎年定期的に各園、学校の法で規定された環境衛生検査を実施し、結果に基づいて必要な施設設備の改善を図っている。17年度は中学校の各教室の照度改善、同時に灯油暖房への切り替えに伴うCO2の濃度向上に伴う換気扇の整備を行った。その結果、濃度は半分以上に下がっている。

一般質問



齊藤 勲 議員

中高一貫教育について

問 中高一貫教育で、今年は何校で2名、生田小学校で2名、田上小学校で7名、合計で9名が4月から燕中等教育学校に通学することになりますが、次のことをお聞きします。燕中等教育学校に通学するには月約1万円以上必要です。これは経済的な面から教育を受ける格差を生じませんか？

小学校から受験競争に組み込まれ、またエリート教育に繋がる懸念が生じませんか？1学年で9名も欠けることは将来田上中学校のクラス編成に影響があるのではありませんか？

これらのご心配、町の子供たちは町の学校で教育を受けることが理想とします。

教育長 新潟県は現行の8

非常勤職員の待遇の改善を

問 町には沢山の非常勤職員が働いていますが、労働条件は最低賃金フレンドであり、労働

学区に各一校の一貫校を考慮しており、通学時間や経済面を考慮のことです。公立校の場合は面接や作文、調査書など総合的に合否を判断するので受験競争の低年齢化にはなりません。私立学校でも中高一貫教育を実施しており、少子化や保護者の転出で、学級減は全県下に共通することです。田上の子供の教育は田上で、ということももつとです。町を挙げて魅力のある学校づくりを考えていきます。

湯つ多里館の民営化案とは？

問 自立推進プログラムでは、湯つ多里館の民営化案があり、建設時に「利益が出て町財政に貢献する」ということで踏み切りました。僅か5年で民営化案を出すのは大きな問題です。

町長 5年前は財政的に寄与できるという考えがありました

地方応援プログラムの活用を

が、今後もそうなるとは言えません。また検討するということでは即一民営化をするということではありません。

問 政府の07年度の予算案に「頑張る地方応援プログラム」があり、2千700億円の予算付けがされています。対象は、環境や少子化対策、観光、定住促進、地場産品発掘など多様です。

町長 町は財政難で目新しい新規事業はありません。この制度を有効に活用して町づくりに活用できませんか？

町長 国から資料が届いていますが、実際に取り組んでいける事業があるかないか検討いたします。



高橋秀昌 議員

要介護者に対する 障害者認定書の 発行について

町長 要介護1から要介護5までの人は、443名で身体障害者手帳保持者を除くと245名です。この内、223名に案内と申請書を送付しました。

問 障害者控除の対象となる基準は、どのような内容でしょうか。町例規集にも掲載されておりませんか。明らかにすべきではありませんか。

町長 要介護認定を受けたから一律に障害者控除の認定書を発行するのではなく、あくまで個別の状態で判断すべきという考えがあります。この方針に基づき当町では、障害老人の自立度や認知症老人の自立度を考慮し判断しています。

問 法律の改定で、障害者手帳が無くとも障害者控除を受けることができるようになりました。対象は、65歳以上で要介護1から要介護5までの人で、町長から障害者控除の認定書を受けた人です。

田上町は平成15年度から実施していますが、要介護1から要介護5までの人の内、どれほどの人に認定書を発行しているのですか。

町長 認定基準を規則に定めるべきかは、今後の検討課題としますが、三条税務署管内の市町村では認定書発行の基準を規則で定めているところはあります。

済をしなければなりません。現実財政健全化計画の想定外のものから次ぎへとなり、あらゆる基金の取り崩しをやっている状況であり、町長は赤字債権団体への転落を命をかけて守り、さらに緊急課題に取り組んでゆくことを表明されました。

障害者自立 支援法と 利用者負担への 助成について

町長 18年度末に1年分を一括し払います。このことは、保護者会、役員のみなさんにお知らせしております。

問 障害者自立支援法により利用者負担が一律1割となり、全国的に改善を求める運動が広がりました。その結果、2カ年の限定ですが、負担の最高限度額が、4分の1に改善されます。しかし、それでも負担が15倍から23倍になります。新年度も3割助成を引き続き実施することを求めます。

問 昨年4月に施行された障害者自立支援法で、町の障害者等デイサービスに通う住民の負担が2倍から4倍にも達することから、通所を減らさざるを得ないという声がありました。町はこれに対して、昼食代金を除く負担額に對して、3割の助成を行なうとし、議会でも補正予算を議決しました。ところが、まだ執行されていないとのことです。速やかに執行することを求めます。



元気はつらつ教育

町長 新年度からは、国の軽減対象外となる人が3名となるので、ここに町の3割助成を実施する方針です。保護者会役員会と十分話し合いをしていきます。

一 般 質 問

合併について

問 平成19年度に向けての施政方針の説明を受け、想像以上に町の財政の厳しさを実感致しました。

町長が掲げておられます輝くまち田上・夢のあるまちづくりの姿は、どこにも見当りません。まず、19年度予算編成では2億5千万円の不足のため、財政調整基金を繰り入れ、その残高は、2億9千万円となろうとしております。今後とも町民サービスの低下と負担増をお願いしてゆくのですか。

町の借金であります町債は、18年度末で54億7千万円であり、19年度で5億8千万円の返

町民が安心して乗れる車の両輪のごとく、行政と議会は論議を重ねてゆかなければなりません。ドライバーは町長あなたです。間違いのない道を進んでください。

町長 決算ベースで試算した場合、予算執行残高など不用額も生じ、したがって予算ベースより改善されると思う。9月決算で再度財政フレームを作成する必要があると思う。

問 町長は以前、任期中は財政再建をしながら自立した町

づくりを勧めることに努力したいと答弁されました。現在、世界も日本そして新潟県も大きく変動している中、今後3年間の内には大変な地域格差が生じる事は確実です。4月1日を以って新潟市は政令指定都市となります。大きな責任と権限そして財政を持つて新しい新潟市は、羽ばたく事と思います。国道403号線の促進にも大きく関わってくるものと思います。

町長 田上町の将来を担う若人たちが夢と希望を持つる町づくりは、新潟市への合併が一番の進行方向だと思えます。

町長 住民の意向を受けて自立

した町づくりということでは財政再建をしたわけであり、20年以降も町の財政が絶対大丈夫とは言えないわけであり、それは規模の大きい自治体の中におれば安定していることには間違いなくあります。最終的には町民の判断によるわけであり、



一般質問



小野澤健吉 議員

両小学校の暖房設備の改善について

問 電気と石油で燃料費の差はどれ位か。給油の取り扱いはどうするのか。

教育長 光熱費は年間約200万円節減されます。地上にタンクを置きオイルサーバーで供給します。

スクールバス2台の更新について

問 15年経過したと言ったが故障、修繕でどれだけの経費がかかるのか。財政再建の時期、節約出来るのであれば、もっと

後年度更新でもよいのではないか。
教育長 修理費は2台で年10万円であり、バスは一般的に耐用年数が10年となっています。部品もなくなり、クーラーもありません。運行中、ドアが開閉できなかった事もあるので安全上更新をするものです。

幼稚園構想の幼保一元化について

問 保育園の年長児を幼稚園教育とするのか。保育園と幼稚園を別として建物を協同施設とする二つの方法があるが、また町内一施設とするのか。私は小学校単位に二つとすべきと考えるがどうか。民営化を検討するのかがどうか。
町長 施設についての国の提示

は公設でやる場合は一切補助金は出さない。また民間であれば保育所については今まで通り補助金をある程度出すとの事になっているので、民営化をし、4歳児、5歳児は定員200名の現在の竹の友幼稚園を使用し、全保育所を統合する方向が良いと考える。

403号バイパスの促進について

今後の検討委員会で検討をして議会に提案をして参りたい。
問 早期完成の見通し、期成同盟会の運動は才歩川近くの立体交差方式を平面交差方式に法線の見直しをするべきである。
町長 上野地区の立体交差の件は県も振興局は見検するとしているが、10年以内はない。とあり、新濁、小須戸間をつなぐ事が先と考えている。

教育長就任の所見について

問 揺れ動く教育界と田上の教育について伺います。
教育長 確かな学力を持ち、心豊かでたくましく、郷土を愛する個性豊かな子供の育成にあります。各学校、園は町の豊かな自然や歴史、文化を生かし、家庭と地域の連携を取り、教育力を生かしながら学力、体力、道德の三者のバランスのとれた育成に努めています。全国的に学力の低下が論ざれていますが、ゆとり教育に問題があるといわれているが、ゆとり教育が実現されず画一的な詰め込み教育を改善できなかった事に問題があると考えます。田上町の教育界は創意工夫して学力向上を目指し、全国標準学力検査の数値結果が各学校とも全国平均を上回っています。

常任委員会付託案件審査報告

総務産経

3月8日

条例

地方自治法の改正に伴い関連する条例の制定、一部改正及び廃止をするもの。

田上町副町長の定数を定める条例の制定ほか8条例について一部改正及び廃止された。

補正予算

一般会計

歳入歳出の予算総額を歳入歳出それぞれ43億4千124万2千円とするもの。事業完了に伴い請負差額の補正であった。

地方債の補正は、単独災害復旧事業70万円、補助災害復旧事業40万円の追加が認められるもの。土地改良事業については4千250万円から4千720万円に変更が認められるものである。いずれも原案可決

教育厚生

3月9日

条例

田上町収入印紙及び新潟県収入証紙購買基金条例の制定
パスポート申請者の便宜を計らい、50名分80万円を基金として設置するもの。

田上町印鑑条例の一部改正
地方自治法の改正に伴うもの。
田上町高額療養費貸付金条例の廃止

補正予算

一般会計

保育所運営事業委託料886万6千円は、広域入所者の増によるもの。
衛生費178万8千円の減額は、日本脳炎予防接種の中止によるもの。
環境衛生費26万5千円の減額は、アメシロ予防の完了に伴うもの。

建設企業

3月12日

条例

地下水採取規制に関する条例の一部改正
字句の改正

町道路線

認定3件

・上野地区内 横吹A 45m、横吹B 63mの2本。
・川船地区内 川船所谷120mの1本。

上野の2本は砂利道、幅員も4mと少く、川船の1本は、3分の1程舗装外砂利、幅員も一律でない。必要な生活道路である。



道路認定現地調査

補正予算
一般会計
年度末計数整理が主。
・河川情報料 35万円減等。
・下水道事業会計への繰出金406万円の減。
下水道事業特別会計
・歳入、使用料100万円の減、歳出879万円減。
山田川工事の遅れによる事業の未達成によるものが主。
農業集落排水事業特別会計
・歳入歳出それぞれ167万円減
工事費、委託料の決定による残額が主なもの。
いずれも原案可決

予算審査特別委員会



齊藤副委員長 田巻委員長 関根副委員長

平成19年3月7日付、本委員会に付託された11議案について、全員で審査した。

付託された議案は平成19年度一般会計及び特別会計の各会計予算7件と条例改正3件であった。

審査にあたっては新規事業重点項目、大幅な増減等を主として説明を求めた。4日間の審査の中で多くの質疑が出され、それぞれの担当から説明を頂いた。答弁の出来ないものについては、町長から直接答弁を頂いた。

採決では、付託された11件全て全会一致又は賛成多数で可決した。

国の財政需要が増大する中で、交付税は年々減額傾向にある。現下の要因を洞察し、独自の財政健全化策の確立が喫緊の課題である。執行、職員共に更なる「」努力を願って報告とする。

委員長 田巻 敏

予算案総括質疑

予算審査特別委員会は審査最終日、町長に対する5件の総括質疑を行った。

町の活性化と特別職の報酬について

問 審査の過程で、特別職報酬の全国平均の数字が明らかになった。

町の報酬は県平均、全国平均に比べあまりにも開がある。町の政治の停滞を生んでいると感じるところもある。町長の考えはどうか。

町長 町の特別職の報酬が全国的にもかなり下位にあることから平均的な報酬が望ましいと思っている。

しかし特別職報酬審議会の答申を尊重するとの立場である。審議会には、全国の特別職報

酬の資料を提出しているが、議員定数削減など議会の議論に関して、「19年度以降について審議頂くように」と諮問している。

自主財源の確保について

問 経費削減は充分理解しているが、一方では収入部分を考えなければならぬ。

自主財源の確保について長期的視点から取り組んでいく必要がある。

町長 自治体の歳入は法的に決められており、難しいが何らかの形で新しい歳入の道を考えなければならぬと考えている。税収増に伴って交付税が減額されるといつ矛盾について町村会に働きかけていく。

議員研修への職員の同行研修について

問 職員研修の予算化がない、議員研修は、他市町村の基本政策や素晴らしい計画にふれ大変参考になっている。

職員も一緒に研修して欲しいと考えている。派遣を考えるべきでないか。

町長 議員研修は議員の自主的な研修視察だと思っている。むしろ職員は職員研修もあるので議会は自主的に意欲的に研修することがよい。

職員採用計画と財政健全化計画について

問 財政健全化計画に取り組んで3年、この間町民に負担を強いてきた。

財政健全化の大きな柱として人件費の削減を退職不補充による職員適正計画として遂行してきた。安易な政策転換でないか。

町長 職員採用計画は財政健全化計画には入っていない。職員適正計画で歳出の削減で整合性を図るようになってきた。

当初予算編成のあり方について

問 農地・水・環境保全対策事業に関して、対象面積155ヘクタールの予算提案となっている。

しかし実際は605・8ヘクタール申請されている。予算のあり方・提案のあり方に問題があるのではないか。加えて町長は12月議会において町内の対象農地・農振地域全域の申請を想定した予算編成を行うと答弁していた。

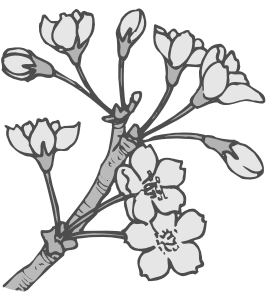
こうした経緯からすれば、予算編成に問題があり、予算提案者自体の問題である。

町長 予算は過大な計上をすることはできない。したがって予算編成には問題はないと考えている。

予算の最終査定段階でのアンケート形式で希望した地域は、下吉田・湯川・曾根・千刈地区の4地区であった。最終査定時に確認したところ4地区、155ヘクタールの申請であったので、これに対する170万円予算付けした。

その後、土地改良区がほ場整備地域を一括した活動組織をつくるなどの動きとなったものである。

現在申請されている湯川曾根ほ場整備地域の605・8ヘクタールが採択されれば、町の負担分は約900万円位となるので超過分は補正予算で対応する。



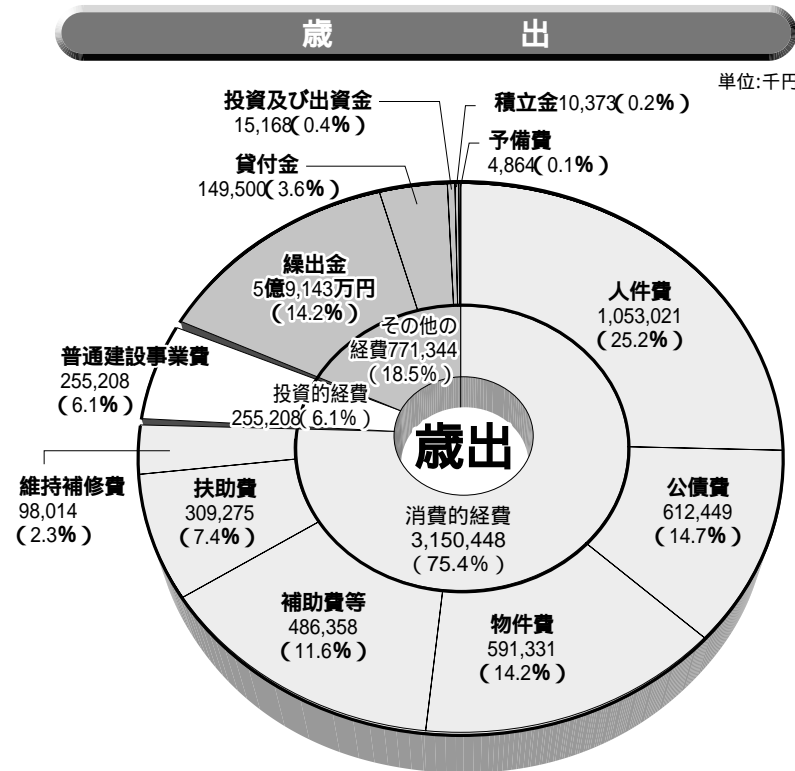
平成19年度予算

一般会計 41億7700万円

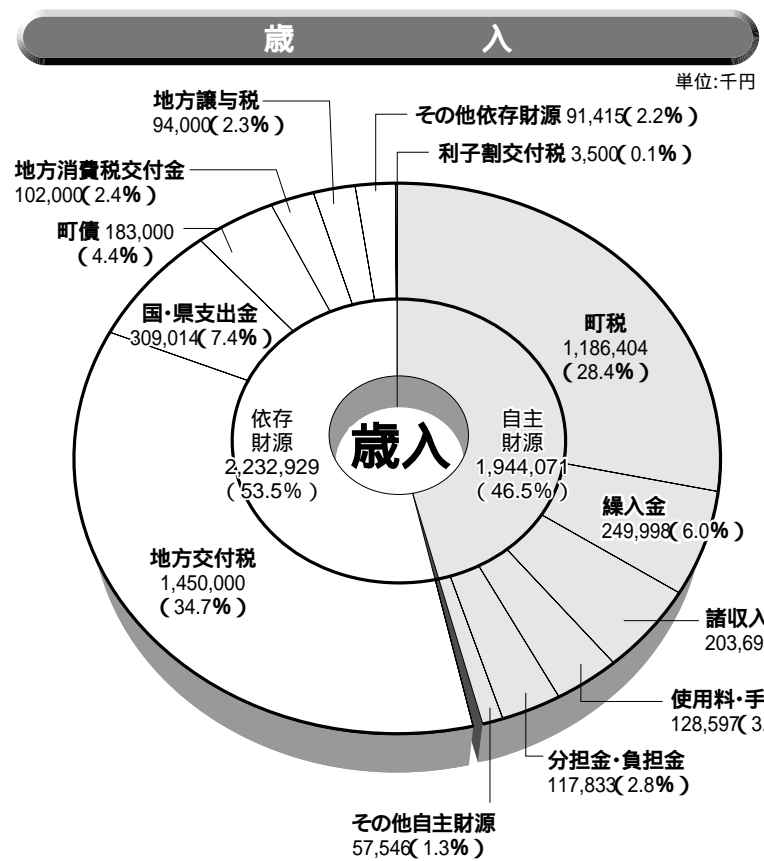
区分	予算額	1人当り	構成比%
人件費	1,053,021	78	25.2
扶助費	309,275	23	7.4
公債費	612,449	46	14.7
物件費	591,331	44	14.2
維持補修費	98,014	7	2.3
補助費等	486,358	36	11.6
合計	3,150,448	234	75.4

区分	予算額	1人当り	構成比%
普通建設事業	255,208	19	6.1

区分	予算額	1人当り	構成比%
積立金	10,373	1	0.2
貸付金	149,500	11	3.6
繰出金	591,439	44	14.2
投資及び出資金	15,168	1	0.4
予備費	4,864	0	0.1
合計	771,344	57	18.5



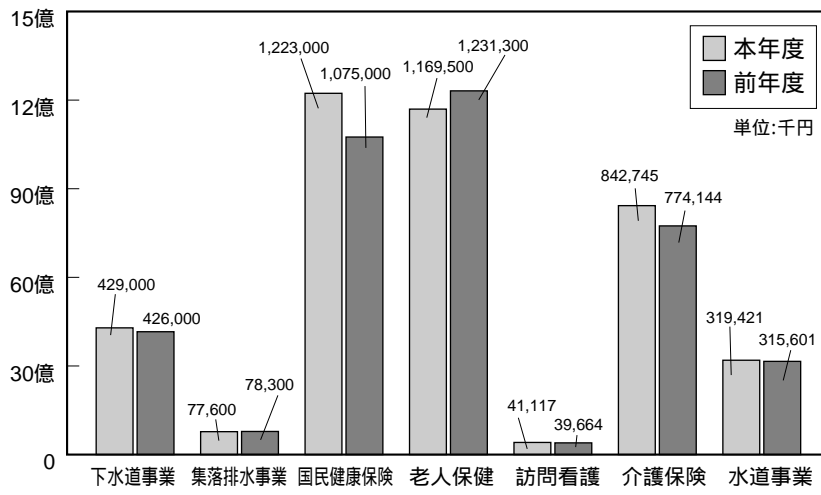
注:公債費には、県借入金元利償還金 3,000万円が含まれる。



区分	予算額	1人当り	構成比%
町税	1,186,404	88	28.4
分担金・負担金	117,833	9	2.8
使用料・手数料	128,597	10	3.1
繰入金	249,998	19	6.0
諸収入	203,693	15	4.9
その他自主財源	57,546	4	1.3
合計	1,944,071	145	46.5

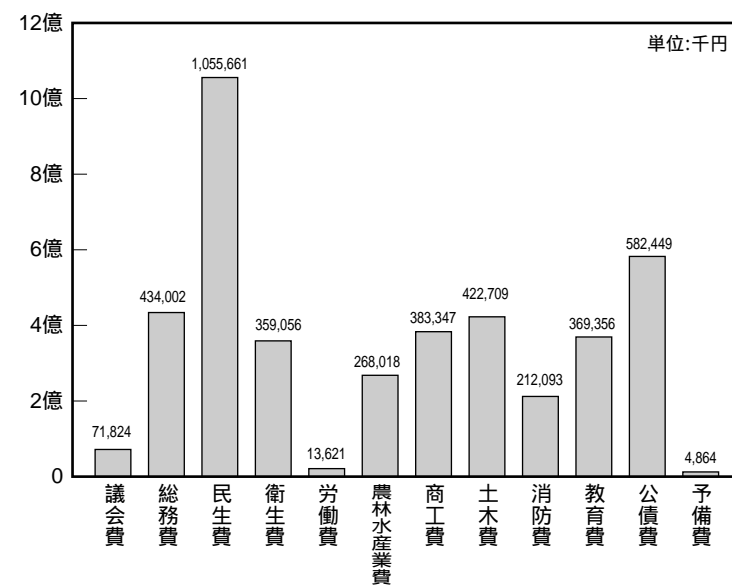
区分	予算額	1人当り	構成比%
町債	183,000	14	4.4
国・県支出金	309,014	23	7.4
地方消費税交付金	102,000	8	2.4
地方譲与税	94,000	6	2.3
利子割交付税	3,500	0	0.1
地方交付税	1,450,000	108	34.7
その他依存財源	91,415	6	2.2
合計	2,232,929	165	53.5

特別会計 41億238万3千円



会計名	本年度	前年度	増減
下水道事業	429,000	426,000	3,000
集落排水事業	77,600	78,300	700
国民健康保険	1,223,000	1,075,000	148,000
老人保健	1,169,500	1,231,300	61,800
訪問看護	41,117	39,664	1,453
介護保険	842,745	774,144	68,601
水道事業	319,421	315,601	3,820
合計	4,102,383	3,940,009	162,374

目的別(款別)歳出予算



区分	予算額	1人当り	構成比%	前年対増減額
議会費	71,824	5	1.7	14,372
総務費	434,002	32	10.4	16,170
民生費	1,055,661	79	25.3	159,538
衛生費	359,056	27	8.6	22,281
労働費	13,621	1	0.3	4,384
農林水産業費	268,018	20	6.4	34,171
商工費	383,347	29	9.2	65,439
土木費	422,709	31	10.1	5,978
消防費	212,093	16	5.1	1,985
教育費	369,356	27	8.9	21,639
公債費	582,449	43	13.9	41,247
予備費	4,864	0	0.1	270
合計	4,177,000	310	100.0	155,000

一部事務組合報告

全員議員協議会

平成19年1月17日

自立推進プログラムについて

【今後の課題】

- ・未利用地の処分
- ・処分を検討し、売払いを実施
- ・YOU遊ランドを有料化
- ・徴収方法に問題点が多く、当面有料化にしない。
- ・有料公告による収入
- ・19年度から実施、募集方法を検討中
- ・ゴミの有料化
- ・加茂市との調整が必要ため検討を継続
- ・固定資産税の税率アップ
- ・財政フレームでは21年度実施を検討
- ・保育所の統廃合
- ・少人数になった場合は再検討
- ・学校給食共同調理場運営の見直し
- ・民間への委託を検討
- ・幼保一元化について
- ・仮称「幼児園」建設を検討(民営化も検討)
- ・能力・業績主義の導入

勤務評定結果等を活用
幼児園構想について

【検討ポイント】

- ・竹の友幼稚園に併設して一ヶ所に集約
- ・定員370人
- ・増築面積1千935㎡
- ・増築総経費
- ・建築関係6億2千900万円
- ・設計管理費3千395万円
- 【財政計画】
- ・起債額5億5千200万円
- ・一時金1億7千562万円
- ・一ヶ所に統合した場合の年間運営費
- ・〔減額〕人件費3千936万円
- ・〔増額〕借入償還3千878万円
- ・マイクログラス運営費(3台)611万円、光熱水費218万円
- ・報酬審議会の結果
- ・地方自治法の改正内容
- ・臨時職員の雇用方針
- ・各課題について活発な質疑があった。

常任委員会の動き

所管事務調査

建設企業常任委員会

平成19年1月26日

調査事項

才歩川・山田川床上浸水対策特別緊急事業

(現地で県当局から説明を受ける。)

・事業105億円(直轄27億円)



平成14年から5年の予定が遅れている。

・進捗状況92%(87億円)

・主たる工事は才歩川2千850m河積広大。山田川1千200m河積広大。放水路開削等

・山田川関連で、用地交渉が難航している。

任意解決を年頭においているが、土地収用法の適用も考えて一連の事務処理を行っている。

今後、みんなが親しめる水辺ということで、地元と調整をしていきたい等であった。

地域整備課の事業進捗状況

・道路維持87%、新設改良66%、河川改良費100%、災害復旧費100%、総体で96%の発注済み。

県の事業関連を除けば、大体遂行できる見通しと報告を受けた。

委員長 小柳徳榮

三糸地域水道用水供給企業団

管理者 三糸市長 国定勇人

期日/平成19年2月23日

場所/三糸地域企業団事務所

平成19年度予算を議決した。

平成19年度給水料金

区分	基本料金 81円/㎡	予定水量 m ³		年間給水料金 (税込)(円)
		1日平均水量	年間水量	
田上町		1,375	503,250	42,801,412
	使用料金 15円/㎡	2,500	915,000	14,411,250
合計				57,212,662
三糸市・加茂市・田上町	合計		10,357,800	1,110,058,23

組合議員 菅川俊一郎
組合議員 泉田寿一
組合議員 関根一義

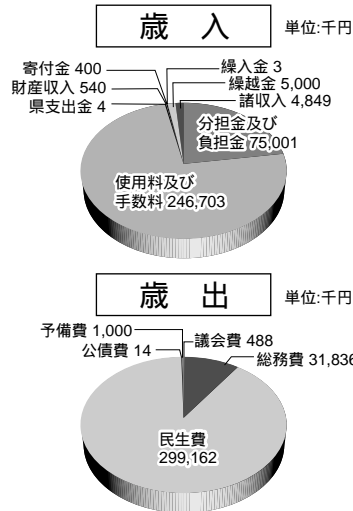
新潟県中越福祉事務組合

管理者 見附市長 久住時雄

期日/平成19年2月22日

場所/見附市まごころ学園

平成19年度歳入歳出予算の総額をそれぞれ3億3千250万円と定めた。



田上町分 組合費分担金

区分	人口(人)	13,363
利用者数(人)	4	
均等割	2,000	
経常費割	2,011	
利用者割	1,696	
計	5,707	

組合議員 石井俊寛

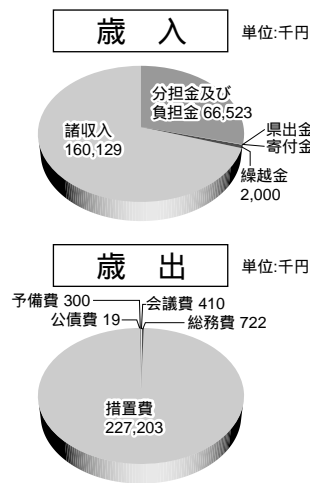
三糸・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合議会

管理者 三糸市長 国定勇人

期日/平成19年2月26日

場所/三糸市役所

平成19年度歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億2千865万4千円と定めた。



田上町分 組合費分担金

区分	人口(人)	13,204
入所数(人)	3	
均等割	1/2	
起債償還分	1	
入所者割	10%	1
人口割	90%	0
計	1	
均等割	20%	2,217
施設運営費分	30%	599
人口割	50%	1,363
計	4,179	
合計	4,180	

組合議員 小野澤健吉

町民の声



「暖冬はいいけれど」



川船河南

吉田 勝三

雪国に雪がないのは物足りないけれど、朝の雪のけがないことはとても助かります。

気がつけばいたる所に春野菜が目につき、春の足音が聞こえてきます。2月と3月が入れ代りの気候だねと皆が言います。でも心の中でツケが回ってこなければいいと思いません。日本全国、異変が伝えられています。農家の人達は大変かもしれません。

商売をしている人達にも言えますね。

今年選挙の年。県議、町議と田上町にとっても住みよく、景気が活気付いてもらいたい自分の一票が大事故かな。

「美しい日本」より「陽のさす日本」の方がいいような気がします。(自分だけかな)



議員定数20人(一名欠員)での最後の定例会を終えて

編集後記

地球温暖化、混迷する時代を象徴するかのように季節はずれの雪だ連日降り続いた。

この不確実な時代、田上町の平成19年度の予算が可決成立した。まだまだ冬の時代をぬけきれない感がある予算審議の中でも『民営化』という言葉がポイントになった。

言葉にするには簡単だが、人間のノウハウは、昨日今日できあがったものではない。

血のにじむような努力の結果、築きあげてきたものである。

当町においても、いくつかの公共施設の民営化を検討しているようだが、執行側も確固たる信念をもって望むことによつて、春もまじかにせまってくるのではないか。

(石井記)

委員長 丸山 正樹
副委員長 石井 俊寛
委員 小柳 徳榮
委員 塚野 二三
委員 小池真一郎
委員 池井 豊